



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス
 コード番号 3138 URL <https://www.fujisan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西野伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼内部監査室長兼経営管理グループ長 (氏名) 佐藤鉄平

TEL 03 - 5459 - 7076

定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 2023年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,968	0.6	443	15.6	442	15.5	288	16.9
2021年12月期	5,930	15.3	525	62.5	523	61.5	346	61.6

(注) 包括利益 2022年12月期 307百万円 (17.7%) 2021年12月期 373百万円 (68.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	90.03	86.61	14.7	8.0	7.4
2021年12月期	109.03	103.05	20.7	10.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,652	2,155	36.6	656.04
2021年12月期	5,458	1,910	33.8	571.99

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,069百万円 2021年12月期 1,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	435	239	62	3,025
2021年12月期	532	478	7	2,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		20.00	20.00	63	22.2	3.3
2023年12月期(予想)		0.00		16.00	16.00		20.0	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当2円00銭(第20期記念配当)

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,029	1.3	195	9.0	192	10.6	120	16.0	37.91
通期	6,146	3.0	429	3.2	425	3.9	266	7.6	84.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	3,315,620 株	2021年12月期	3,315,620 株
期末自己株式数	2022年12月期	161,259 株	2021年12月期	92,679 株
期中平均株式数	2022年12月期	3,200,301 株	2021年12月期	3,181,251 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,584	3.8	395	10.6	396	10.3	282	8.0
2021年12月期	3,726	5.2	442	22.1	441	21.9	306	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	88.21	84.87
2021年12月期	96.42	91.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,107	2,031	39.8	643.85
2021年12月期	4,939	1,811	36.7	562.19

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,030百万円 2021年12月期 1,810百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種が進んでいること、新型コロナウイルスの致死率低下等による感染症対策の緩和により個人消費にとって明るい兆しは見えてきているものの、いまだ、先行きは不透明な状況にあります。また、米中間の対立、米露間の対立等、不安定な国際情勢の影響等及び米国長期金利の値上げ観測、インフレ率の上昇による物価上昇等、世界経済のさらなる悪化が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、リモートワーク率の上昇、巣ごもり需要等を取り込み着実に増加しており、2022年9月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約4,197万（前期比0.7%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数（3.9-第4世代）は約1億3,273万（前年同期比1.7%減）と減少する一方、第5世代携帯電話契約数が5,736万（前期比11.4%増）を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。一方、2022年1月から12月の雑誌全体の販売状況は前年同期比約9.1%減の4,017億円となっており、また、書店からの返品率も40.6%（前年同期比0.1ポイント増）となり、返品率も悪化しております（出所：公益社団法人全国出版協会 出版月報2023年1月号）。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第19期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当連結会計年度末において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は3,938,685名（前連結会計年度末比82,731名増加）、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、12月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は600,866名となり、当社グループ会員数は雑誌市場の減少にかかわらず着実に伸びているものの、ユーザーの増加率及び紙雑誌の定期購読サービス領域の新規顧客獲得については、1件当たりの獲得コストの効率化を進めていることもあり鈍化しております。また、アクティブユーザー数については、休刊誌の増加に伴い減少幅が大きくなっております。

デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて2021年度に引き続き、着実に成長を続けており、2022年12月末においては当社グループの売上の33.9%を占めるまでになり、第2の柱となっております。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業の検証事業への参加を行う等、デジタル雑誌資源を用いた新たなサービス領域の開拓も行っております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第3の矢」事業）については、株式会社イードと立ち上げた株式会社アイデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業が主軸となっておりますが、当期については業務委託先の変更、クレジットカードの不正利用によるチャージバックの影響等により営業赤字となりました。

コスト面については、第3四半期連結会計期間に引き続き、主にマーケティングの効率化により発生するリスティングに関するコストを抑えておりますが、将来への投資である人件費及び新たなマーケティング施策の試験的な運用、SEO対策のためのWEBサイトのコンテンツ追加等により販売管理費は増加しております。

上記の施策の結果、当連結会計年度における取扱高（連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は11,876,724千円（前年同期比0.2%増）となりました。売上高は5,968,157千円（同0.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益443,419千円（同15.6%減）、経常利益442,546千円（同15.5%減）、当期純利益307,398千円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益288,109千円（同16.9%減）となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は5,652,411千円(前連結会計年度末比194,333千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,878,502千円(同155,362千円増)、固定資産が773,909千円(同38,971千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が133,101千円増加したこと、売掛金が10,680千円増加したこと、未収入金が13,548千円増加したこと、ソフトウェアが38,361千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は3,496,849千円(前連結会計年度末比50,766千円減)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ買掛金が17,240千円減少したこと、未払金が42,727千円増加したこと、未払法人税等が52,389千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は2,155,562千円(前連結会計年度末比245,100千円増)となりました。主な変動要因は、当期純利益等の計上に伴い利益剰余金が278,217千円増加したこと、自己株式の取得等に伴い自己株式が52,318千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、133,101千円増加し、3,025,659千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、435,215千円(前年同期は532,922千円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益441,855千円、減価償却費202,911千円、未払金の増加額39,855千円等による資金の増加と、仕入債務の減少額17,240千円、法人税等の支払額188,077千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、239,816千円(前年同期は478,543千円の支出)となりました。

これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出239,716千円の支出等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、62,298千円(前年同期は7,850千円の支出)となりました。

これは、自己株式の取得による支出65,453千円、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入3,155千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	33.8	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) ※	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ※	189.1	156.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

将来予測情報

当社グループは、創業以来、「求めている読者に、求められる雑誌を」というスローガンのもと、書店数の減少に伴い出版社が購読者を獲得する機会が減少している環境下において、「Fujisan.co.jp」を通じて購読者と出版社を繋ぐ流通プラットフォームを提供して参りました。

また、書店の減少に伴い、今後更なる多様性が求められる雑誌販売ビジネスの事業領域において、「雑誌 × IT」をビジネスドメインとして事業活動を行っております。

当社グループの事業は、サービスラインや取引形態は異なるものの、雑誌の定期購読に係る受注から配送までをサービス対象とした出版社向け支援サービスに係る単一事業に関するものであることから、雑誌販売支援事業の単一セグメントとなっております。

当社グループは2015年7月に東京証券取引所マザーズ市場(現「東京証券取引所グロース市場」)に上場して以来、雑誌の定期購読により、雑誌出版市場を活性化させるための施策として「3本の矢」戦略を推進して参りました。この結果、雑誌の定期購読事業領域においては、書店窓口での申し込み、出版社単位での取り組みはあるものの当社グループと同等以上の規模で雑誌の定期購読事業を取り扱う競合となりうる事業者は現時点においては存在しないと考えております。

「3本の矢」戦略の今後の方針については次のとおりであります。

「第1の矢」戦略は雑誌を1号単位で購入している雑誌購読者を定期購読者化することで、雑誌出版社の収益の安定化を図るとともに、趣味嗜好性を色濃く反映した雑誌購読者データを活用したマーケティングビジネスの基盤を構築することを目的としております。対象顧客は紙の雑誌に親しんでいる世代である30代後半以上、かつ、趣味にお金を投下できるアッパーミドル層以上を想定しております。

当社グループでは、特に同じ雑誌を3号程度連続で購入していながら、1年程度で、当該雑誌の購読を辞めてしまっている購読者群の取り込みを主眼に、従来、購読者が定期購読を決断するための心理的、家計上の障害となっていた定期購読期間の代金の事前一括払いについて、月額単位で支払えるサービスの提供により、解決を図って参りました。また、雑誌の定期購読を通じ、雑誌が提供する文化、世界観を共有する機会を提供することで定期購読を開始、継続するインセンティブとするため、出版社の協力の下、さまざまな定期購読特典、イベント機会の提供を図って参りました。さらに、マーケティング領域においても、SEO、SEM対策に代表される施策のみならず、記事連動型の特集ページでの集約等、従来、雑誌に興味をもっていない層への遡及、獲得を進めて参りました。

しかし、かかる取り組みによっても、加速する雑誌出版市場の縮小、スマートフォンへの集約化の流れ、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による巣ごもり消費の反動減により、新規の雑誌定期購読者の獲得については伸び悩む結果となりました。一方、雑誌出版業界の経営環境が厳しさを増す中、配送関連の請負を中心にWEBサイト構築を中心に

出版社から請負業務については引き合い、受注が増加しております。

当社グループはこのような傾向を鑑み、2023年12月期における「第1の矢」領域について、購読者獲得については引き続き、新規購読者獲得よりも、すでに雑誌を購読されている読者向け、当社サービスを利用している定期購読者の定期購読率の維持、向上等の効率性を重視した施策を実施する方針であります。一方、請負業務については、体制を強化し、受注獲得を進めて参ります。

また、「第1の矢」における最大のコスト増加要因である物流コストについては、2019年12月期においてヤマト運輸が提供していたDM便サービスに代わる配送サービスを確保したものの、出版社からの預り在庫の管理・梱包関連を委託している倉庫業者からの労務費上昇に伴う賃料増額、新型コロナウイルス感染症下における雑誌の合併号化等に伴う厚みの増加による送料増加等もあり、コストが再び増加するリスクがあることから、2023年12月期においても、引き続き収益性の改善のために、出版社からの預り在庫の圧縮、新たな配送・倉庫業者の開拓により複数拠点体制を構築すること等によりオペレーションの改善及びコスト削減を引き続き目指して参ります。

「第2の矢」戦略は、雑誌コンテンツのデジタル領域での収益化により、雑誌出版社の収益力向上を図るためのチャンネルづくりを目的としております。

当社グループでは、他社に先駆けて紙雑誌媒体のデジタル化及びデジタル化した雑誌の当社WEBサイト、スマートフォンアプリでの販売、他電子書店への取次、読み放題サービスへの取次を進めて参りましたが、この動きを効率化、加速すべく、2018年12月期に株式会社電通と電子雑誌取次事業を統合し、株式会社magaportを設立しております。

2023年12月期においては、2022年12月期においても読み放題サービスへの取次が好調であったことから、引き続き、株式会社magaportを通じた読み放題サービスを中心とした電子雑誌取次事業を拡大して参ります。さらに、記事単位コンテンツを活用したスマートフォン時代に対応する雑誌のWEBメディア化については2022年12月期に引き続き、経営資源を投下し、当社グループの「第1の矢」に並ぶ収益源とすべく、各種施策を推進して参ります。対象顧客層は主に紙雑誌、紙での購読習慣がないスマートフォン世代である20代、30代を想定しております。また、ニーズが高まっている電子図書館向けサービスについては引き続き、パートナーである株式会社図書館流通センターと協調して推進して参ります。

「第3の矢」戦略は、「第1の矢」戦略において獲得した購読者の雑誌以外の商材のクロスセル、ファンクラブの形成等、ユーザー単価の向上、イベント等による出版社収益の多角化支援を目的としております。

この領域については、引き続き、株式会社イードと共同で設立した合弁会社である株式会社アイデアを通じた雑誌ブランドを活用した高価格帯のEC事業の展開の推進を進めて参ります。対象顧客層は趣味にお金を投じられる層、リアルでの繋がり、体験を求める層であり、雑誌購読者に限らぬ顧客獲得を目指して参ります。また、将来的には当社サービスの利用経験があるが、何らかの理由で雑誌の購読を止めた層に対してもマーケティングを実施し、雑誌の世界に戻るきっかけの一つとなる、又は雑誌を卒業した層の受け皿サービスとしての展開も見込んでおります。また、雑誌基軸でなくWEB主体のコミュニティサービスについても試験的に展開を検討して参ります。

上記の取り組みによって、2023年12月期の見通しについては売上高6,146百万円（前期比3.0%増）と増収を見込みますが、営業利益429百万円（同3.2%減）、経常利益425百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益266百万円（同7.6%減）と小幅ながら減益を見込んでおります。

減益の主な要因としては、①売上高の増加については、2021年度に続き利益率が低い請負関連事業、電子雑誌取次事業（第2の矢領域）での積み増しを主に想定しているため、増収を見込んでいるものの利益貢献度は増収規模ほど大きくない中で、経営体制強化のための中途採用増による人件費増加等、将来事業のための先行投資を見込んでいることから、2022年12月期と比較して営業利益ベースで17百万円ほどの減益を見込んでおります。なお、出版業界の紙からWEBサービス等への業態変換が加速する等、当社グループを取り巻く市場環境等が大きく変わる可能性があります。具体的な業績への影響が現時点では読めないため、業績予想には織り込んでおりません。

市況の変化等により、業績予想を修正する必要がある際には、速やかに開示を行って参ります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまでは事業成長のための投資及び経営体制強化のための内部留保の拡充に努める一方で、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、株主優待制度による還元及び状況に応じて自己株式の取得を行って参りました。

その結果、着実に内部留保が増加していることから、当社株式を保有いただいている株主の皆様への利益還元として、

当社の設立20周年を機に、当社初となる剰余金の配当（初配）を実施することといたしました。

2022年12月期の期末配当については、1株当たり普通配当18円、創立20周年記念配当2円と合わせて1株当たり20円を予定しております。また、配当性向は22.2%であります。

2023年12月期の期末配当については、1株当たり16円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,557	3,025,659
売掛金	322,010	332,691
商品	37,998	31,782
未収入金	1,452,872	1,466,420
その他	28,555	29,963
貸倒引当金	△10,854	△8,015
流動資産合計	4,723,139	4,878,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,372	15,372
減価償却累計額	△5,960	△7,266
建物及び構築物(純額)	9,412	8,106
工具、器具及び備品	52,009	52,009
減価償却累計額	△45,381	△47,138
工具、器具及び備品(純額)	6,627	4,870
有形固定資産合計	16,039	12,976
無形固定資産		
ソフトウェア	316,343	354,704
のれん	5,583	2,583
その他	—	4,265
無形固定資産合計	321,926	361,553
投資その他の資産		
投資有価証券	304,077	303,486
繰延税金資産	74,422	78,021
その他	18,471	17,871
投資その他の資産合計	396,972	399,379
固定資産合計	734,938	773,909
資産合計	5,458,078	5,652,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,227	88,987
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,602,549	1,645,276
未払法人税等	116,594	64,205
預り金	1,094,752	38,381
契約負債	—	1,058,639
その他	77,491	51,358
流動負債合計	3,547,616	3,496,849
負債合計	3,547,616	3,496,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,433,307	1,711,525
自己株式	△105,211	△157,529
株主資本合計	1,843,493	2,069,393
新株予約権	996	996
非支配株主持分	65,972	85,173
純資産合計	1,910,461	2,155,562
負債純資産合計	5,458,078	5,652,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,930,781	5,968,157
売上原価	3,912,980	4,116,177
売上総利益	2,017,800	1,851,979
販売費及び一般管理費	1,492,334	1,408,559
営業利益	525,465	443,419
営業外収益		
受取利息	32	31
受取精算金	1,433	620
補助金収入	—	2,155
その他	66	72
営業外収益合計	1,532	2,879
営業外費用		
支払利息	2,818	2,784
自己株式取得費用	—	637
その他	324	330
営業外費用合計	3,142	3,752
経常利益	523,856	442,546
特別利益		
清算配当金	1,254	—
敷金返還差益	3,150	—
特別利益合計	4,404	—
特別損失		
固定資産除却損	918	—
投資有価証券評価損	534	691
減損損失	783	—
特別損失合計	2,236	691
税金等調整前当期純利益	526,024	441,855
法人税、住民税及び事業税	160,956	138,054
法人税等調整額	△8,351	△3,598
法人税等合計	152,605	134,456
当期純利益	373,418	307,398
非支配株主に帰属する当期純利益	26,562	19,289
親会社株主に帰属する当期純利益	346,856	288,109

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	373,418	307,398
包括利益	373,418	307,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,856	288,109
非支配株主に係る包括利益	26,562	19,289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,198	250,198	1,130,979	△142,761	1,503,614
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			346,856		346,856
自己株式の取得				△20,675	△20,675
自己株式の処分		△45,400		58,225	12,825
連結子会社株式の取得による持分の増減		872			872
その他資本剰余金の負の残高の振替		44,527	△44,527		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	302,328	37,550	339,879
当期末残高	265,198	250,198	1,433,307	△105,211	1,843,493

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	996	40,282	1,544,893
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			346,856
自己株式の取得			△20,675
自己株式の処分			12,825
連結子会社株式の取得による持分の増減			872
その他資本剰余金の負の残高の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		25,689	25,689
当期変動額合計	—	25,689	365,568
当期末残高	996	65,972	1,910,461

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,198	250,198	1,433,307	△105,211	1,843,493
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			288,109		288,109
自己株式の取得				△65,453	△65,453
自己株式の処分		△9,980		13,135	3,155
連結子会社株式の取得による持分の増減		88			88
その他資本剰余金の負の残高の振替		9,892	△9,892		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	278,217	△52,318	225,899
当期末残高	265,198	250,198	1,711,525	△157,529	2,069,393

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	996	65,972	1,910,461
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			288,109
自己株式の取得			△65,453
自己株式の処分			3,155
連結子会社株式の取得による持分の増減			88
その他資本剰余金の負の残高の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		19,201	19,201
当期変動額合計	—	19,201	245,100
当期末残高	996	85,173	2,155,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526,024	441,855
減価償却費	203,338	202,911
のれん償却額	3,149	3,000
固定資産除却損	918	—
投資有価証券評価損益(△は益)	534	691
減損損失	783	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△267	△2,838
受取利息	△32	△31
支払利息	2,818	2,784
売上債権の増減額(△は増加)	△29,479	△10,680
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,252	6,215
仕入債務の増減額(△は減少)	15,351	△17,240
未収入金の増減額(△は増加)	△132,704	△13,548
未払金の増減額(△は減少)	36,080	39,855
預り金の増減額(△は減少)	△2,877	△1,056,371
契約負債の増減額(△は減少)	—	1,058,639
その他	29,928	△29,195
小計	646,313	626,046
利息の受取額	32	31
利息の支払額	△2,818	△2,784
法人税等の支払額	△110,605	△188,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,922	435,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,200	—
無形固定資産の取得による支出	△194,830	△239,716
敷金及び保証金の差入による支出	△55	—
敷金及び保証金の回収による収入	21,466	—
投資有価証券の取得による支出	△299,925	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,543	△239,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	12,825	3,155
自己株式の取得による支出	△20,675	△65,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,850	△62,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,528	133,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,029	2,892,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,892,557	3,025,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部を売上高より控除しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「預り金」の一部は、当連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結累計期間の売上高は105,845千円減少し、販売費及び一般管理費は105,845千円減少しておりますが、売上高、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	2,489,128
デジタル取次収益	2,024,990
請負収益	1,434,258
その他出版等	19,780
顧客との契約から生じる収益	5,968,157
その他	—
外部顧客への売上高	5,968,157

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	571円99銭	656円04銭
1株当たり当期純利益金額	109円03銭	90円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円05銭	86円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	346,856	288,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	346,856	288,109
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,251	3,200,301
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	184,784	126,246
(うち新株予約権(株))	(184,784)	(126,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。